令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　46

事務事業名称		避難行動要支援者名簿作成・管理事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	避難行動要支援者の名簿を作成し、避難支援を行う方へ配布することで、災害により避難が必要な場合に、地域住民や行政から迅速な支援が受けられる。						
	対象者(受益者)	災害時に自力で避難することが困難な市民(要介護3～5の認定者、身体障害者手帳1・2級の交付を受けている者等)						
	現状・課題	災害時に自力で避難することが困難なため、支援が必要である						
	事業の概要	平成25年に災害対策基本法が改正されたことを受け国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」により、市町村に「避難行動要支援者名簿」の策定が義務付けられた。 高齢者、障害者(児)等のうち、災害が発生、または災害が発生する恐れがある場合に、自ら避難することが困難な人であって、円滑かつ迅速な避難のために、特に支援を要する人(避難行動要支援者)の氏名、居所、連絡先等の情報を事前に登録する名簿を作成するとともに、当該名簿を民生委員や自主防災組織等(避難支援等関係者)に配付し、災害時の避難支援体制づくりに役立てるものである。						
	年間の主な事務	・要支援者の名簿の作成・管理・更新 ・支援を行う組織等へ名簿を配布する						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.15人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.04人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	—	—	—		
		会計年度任用職員	79	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,232	—	—	—		
	物件費計		261	—	—	—	677	38.6%
歳出計			1,493	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			261	—	—	—	677	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 要支援者の名簿の作成・管理・更新(回数)	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 支援を行う組織等へ名簿を配布(配布先)	箇所	4 箇所	ー 箇所	ー 箇所	ー 箇所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 避難行動要支援者に係る情報を、地域住民や行政が共有できる。

指標: 名簿の配布先の数
【配布先:①枚方・交野警察署②枚方寝屋川消防組合③枚方市社会福祉協議会④自主防災組織 】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	4	4	4	箇所
実績	4	ー	ー	ー	箇所

算出方法: ー

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 災害時の避難に支援が必要な市民の不安が解消される。

指標: 名簿掲載人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
実績	15,856	ー	ー	ー	人

算出方法: ー

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

災害時の避難に支援を行う行う組織等が、要支援者の状況を把握することで、平時の安全確認も行うことができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	3月末現在、避難行動要支援者名簿登載者は15,856名であり、そのうち4,726名については同意を得ている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も引き続き、法令の趣旨に基づき継続していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　200

事務事業名称		介護認定事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、枚方市介護保険条例、枚方市介護保険に関する規則						
	関係附属機関等	枚方市介護認定審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険サービスが必要な時に利用できるよう、適正な要支援・要介護認定を法令で定められた期限内(30日以内)に行う。						
	対象者(受益者)	介護保険サービスを必要とする要介護者および、その家族						
	現状・課題	申請日から介護保険サービスは利用できるが、認定結果が通知されるまで認定に応じた利用限度額がわからない。						
	事業の概要	認定にかかる手続き手順は、1、申請受付　2、認定調査(新規申請・更新申請・区分変更申請)　3、認定調査依頼　4、主治医意見書作成依頼5、調査票・意見書の点検・データ入力　6、介護認定審査会開催　7、認定結果通知　となっている						
	年間の主な事務	1、申請受付　2、認定調査(新規申請・更新申請・区分変更申請)　3、認定調査依頼　4、主治医意見書作成依頼5、調査票・意見書の点検・データ入力　6、介護認定審査会開催　7、認定結果通知						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.16人	—	—	—
再任用	0.92人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	21.33人	—	—	—
特別職非常勤	143.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	52,259	—	—	—		
		会計年度任用職員	42,331	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		94,590	—	—	—		
	物件費計		120,177	—	—	—	167,387	71.8%
歳出計			214,767	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			120,177	—	—	—	167,387	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市介護認定審査会の開催数	回	411 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	法令で定められた期限内(30日以内)に、公正・公平な要支援・要介護認定を行う。
指標	期限内に認定を行えた割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	―	―	―	%
算出方法	期限内に認定を行えた件数/認定申請受付件数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	主に以下の要因によって審査判定までの時間がかかった。 ①対面調査が原則の訪問調査や、対象者からの問診票提出を基本とする主治医意見書は、コロナ禍にあって、ともに提出が大幅に遅延した。 ②郵便配達が土曜日配達をしなくなった時期以降、郵便が以前より1～2日遅くなった。 ③新規申請における訪問調査は市調査員が行う必要があるが、新規申請件数が増加しているため、市調査員による調査が遅延する傾向にあった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	新規申請等が増加しているため、市調査員による訪問調査体制及び提出された訪問調査票・主治医意見書の目視チェック体制を今後見直していく必要がある。	R7年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	拡充	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　201

事務事業名称		介護保険円滑実施特別対策事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱、枚方市低所得利用者負担軽減事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険訪問介護の利用にあたって、障害者ホームヘルプサービスと同様に利用者負担額が0円となり、負担が増えることなく、継続したサービスの利用が可能となる。						
	対象者(受益者)	障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用において、境界層該当として、定率負担額が0円となる者						
	現状・課題	障害者ホームヘルプサービスで定率負担額が0円であるが、介護保険の対象となることにより、利用者負担額が発生し、経済的な負担となる。						
	事業の概要	＜利用者負担軽減措置＞ 障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当者(※)として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に一定の要件に該当するものを対象に、利用者負担額を全額免除するもの。※境界層該当者とは、定率負担額を下げることにより生活保護を必要としない状態になる者。						
	年間の主な事務	条件に合致するものに対して、要介護(支援)となっと後も引き続き利用者負担割合を免除ずる。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.03人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	231	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		231	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	85	0.0%
歳出計			231	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	85	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 利用者負担軽減措置を実施する。	人	0 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	経済的な負担が増えることなく、継続して、介護保険訪問介護サ―ビスを利用することができる。
指標	利用者負担額が0円となった人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	0	―	―	―	%
算出方法	利用者負担額が0円となった人数/利用者負担軽減措置人数×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	平成18年度以降、対象者はなし。この制度については、生活保護水準の収入状況ではない者が介護サービスを受け自己負担額を支払うことで、生活保護水準を下回る収入状況にならないように、自己負担額を0円にすることで救済を行うものである。 現状、対象者はいないが、該当者があれば、大阪府の補助金要綱及び枚方市の実施要綱に基づき実施していく。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	国の通達及び要綱に基づく事務であるため、国の動向を注視しながら取り組んでいく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**ー**	**ー**	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　203

事務事業名称		介護保険給付事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険サ―ビスを受けるために必要な介護保険の資格、要介護・要支援認定および介護給付に関する情報を保険者が包括的に管理することにより、被保険者が迅速かつ適切に必要な介護保険サ―ビスを受けることができる。						
	対象者(受益者)	介護保険サ―ビス利用者						
	現状・課題	被保険者が迅速かつ適切に必要な介護保険サ―ビスを受けることができるよう 1、介護保険事務システムについて、適宜、改修等を行う。 2、介護保険請求審査業務を委託する。 をおこなう						
	事業の概要	日常生活において介護や支援を必要とする人が、状態に応じた適切な介護給付サ―ビス、介護予防給付サ―ビスを受けることにより、できる限り自立した生活を送ること。						
	年間の主な事務	○介護保険請求審査・保険者共同処理等業務(大阪府国民健康保険団体連合会に委託実施) ○認定支援事務、保険料・給付事務、高齢者福祉関係事務の業務に関して、電子計算システムを導入し対応 ○システム再構築により、さらなる事務の効率化を図る						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.15人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.53人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	24,217	—	—	—		
		会計年度任用職員	1,051	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		25,268	—	—	—		
	物件費計		100,437	—	—	—	132,679	75.7%
歳出計			125,705	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			100,437	—	—	—	132,679	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 介護給付に関する情報を管理(要介護・要支援認定者数)	人	23,221 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	要支援・要介護状態にある対象者に対し、必要となる介護サービスの受給に繋げることができている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も引き続き、軽度状態から必要となる介護サービスを受けることに繋げ、重症化の防止などを図っていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　206

事務事業名称		給付費負担金交付事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	非選択的区分	
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護報酬請求事務を正確に行い、介護保険から適正な金額の介護報酬の支払いを受ける。						
	対象者(受益者)	介護サービス事業者						
	現状・課題	介護報酬の請求・支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会に委託することにより、事務の効率化につながり、迅速かつ正確な報酬の支払いが可能となる。						
	事業の概要	○介護保険法で定めるサービスの主なもの 訪問介護・訪問看護・通所介護・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・福祉用具貸与・居宅介護支援　等						
	年間の主な事務	介護報酬請求事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.68人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	2.10人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,916	—	—	—		
		会計年度任用職員	4,167	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		17,083	—	—	—		
	物件費計		35,128,179	—	—	—	35,566,712	98.8%
歳出計			35,145,262	—	—	—		
歳入	国庫支出金		6,519,145	—	—	—	6,625,597	
	府支出金		4,887,412	—	—	—	4,941,694	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		9,982,304	—	—	—	10,153,533	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			21,388,861	—	—	—	21,720,824	
一般財源(物件費充当分のみ)			13,739,318	—	—	—	13,845,888	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 大阪府国保に対する請求支払い事務の委託額	千円	31,329 千円	ー 千円	ー 千円	ー 千円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	委託することにより、事務の効率化に繋がり、介護サービス事業者に適正に介護報酬が支払うことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も引き続き、介護サービスの適切な実施に努めていく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　207

事務事業名称		地域支援事業任意事業（介護サ―ビス相談員派遣事業）						
担当部署（R7年度機構）		部：　健康福祉部		課：　介護認定給付課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	―	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					―			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	介護保険法第115条の45、平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知「介護サ―ビス適正実施指導事業の実施について」、平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知「介護相談員派遣事業の実施について」最終改正、老発0529第1号令和2年5月29日厚生労働省老健局計画課長通知「介護サ―ビス相談員派遣等事業の実施について」						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　―						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	利用者の疑問や不満、不安の解消を図ることができている状態。						
	対象者（受益者）	介護事業所を利用・介護施設に入所している要支援・要介護認定者とその家族						
	現状・課題	介護施設に入所している利用者は疑問や不満、不安など様々な問題を抱えている。/						
	事業の概要	派遣依頼のあった介護サ―ビス事業者等へ介護相談員が定期的に訪問し、事業者と利用者または家族の橋渡しをすることで、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ると同時に事業所のサ―ビスの質の向上を図る。						
	年間の主な事務	派遣依頼のあった介護サ―ビス事業者等へ介護相談員が定期的に訪問						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.02人	―	―	―
再任用	0.00人	―	―	―
任期付職員	0.00人	―	―	―
会計年度任用職員	0.00人	―	―	―
特別職非常勤	0.00人	―	―	―
附属機関委員	0.00人	―	―	―

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	154	―	―	―		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	―	―	―		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	―	―	―		
歳出 内訳 附属機関委員	0	―	―	―		
歳出 人件費計	154	―	―	―		
歳出 物件費計	247	―	―	―	2,432	10.2%
歳出計	401	―	―	―		
歳入 国庫支出金	0	―	―	―	0	
歳入 府支出金	0	―	―	―	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	―	―	―	0	
歳入 市債	0	―	―	―	0	
歳入 その他	0	―	―	―	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	―	―	―	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	247	―	―	―	2,432	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 介護サービス事業者等の派遣依頼に対応する「介護サービス相談員」登録人数	人	41 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 介護サービス事業者等へ介護サービス相談員が定期的に訪問する。

指標: 介護サービス相談員の延べ派遣回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,000	1,000	1,000	回
実績	0	―	―	―	回
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 安心してその人らしい暮らしを継続していくことができる。

指標: 介護サービス相談員への相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	200	200	200	件
実績	0	―	―	―	件
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

事業者と利用者または家族の橋渡しをすることで、利用者の疑問や不満、不安の解消を図る

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	介護相談員については、新型コロナウイルス終息後も、施設側の受け入れ態勢が困難なためか、依頼がない状態となっている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	介護相談員の派遣再開の向けて、施設側がどういう条件であれば相談員の派遣が可能か検討していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	見直し	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　209

事務事業名称		地域支援事業任意事業（介護給付等費用適正化事業等）						
担当部署（R7年度機構）		部：　健康福祉部	課：　介護認定給付課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	介護保険法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	適切なケアマネジメントによる介護保険サ―ビスが提供されることにより、保険給付が適正化され、介護保険料の上昇が抑制される						
	対象者（受益者）	介護保険の被保険者						
	現状・課題	所得に応じた適正な金額の介護保険料を納付し、自立支援および要介護状態の重度化防止に資する介護保険サ―ビスを受けられること。						
	事業の概要	適切なケアマネジメントによる介護保険サ―ビスが提供されることにより、保険給付が適正化され、介護保険料の上昇が抑制されるとともに、自立支援および要介護状態の重度化防止につながり、被保険者の生活の質が向上する。						
	年間の主な事務	ケアマネジメント活動支援事業 ・要介護認定の適正化 ・医療情報との突合、縦覧点検 ・ケアプラン点検の実施 　住宅改修・福祉用具の調査						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.56人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	0.10人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,305	—	—	—		
	会計年度任用職員	198	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—		
	附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	4,503	—	—	—		
	物件費計	3,835	—	—	—	11,525	33.3%
歳出計		8,338	—	—	—		
歳入	国庫支出金	3,135	—	—	—	4,198	
	府支出金	1,567	—	—	—	2,068	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	0	—	—	—	2,475	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		4,702	—	—	—	8,741	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	—	—	—	2,784	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 適切なケアマネジメントに向けた活動を効率的に支援する。	件	73 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 利用者の自己実現に沿ったケアプランの点検（住宅改修、福祉用具購入・貸与を含む）	件	60 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明：利用者の自己実現に沿ったケアプランの点検

指標：ケアプラン点検件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	60	60	60	件
実績	60	―	―	―	件
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明：ヒアリングにより介護保険事業の適正化が図られる。

指標：事業所へのヒアリング実施件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	12	12	12	12	件
実績	12	―	―	―	件
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

自立支援および要介護状態の重度化防止につながり、被保険者の生活の質が向上する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	様々な調査手法を用いて、適正なケアプランの作成や住宅改修の確認など行い、介護状態の改善や自立に繋げる支援が行えたものと考えている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も引き続き、様々な手法を用いて、適正なケアプランの作成や住宅改修などに繋げていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　567

事務事業名称		介護保険円滑実施特別対策補助事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2000(H12)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	社会福祉法人利用者負担軽減事業費補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	社会福祉法人が、低所得者の利用者負担額を軽減することで、必要な介護保険サービスの利用につながり、対象者が安心して生活を営むことができる。						
	対象者(受益者)	社会福祉法人が提供する対象サービスを利用する低所得者および介護保険サービスを提供する社会福祉法人						
	現状・課題	介護保険サービスの利用者負担額が経済的な負担となり、必要十分な介護保険サービスが利用できない。						
	事業の概要	＜社会福祉法人の利用者負担軽減に対する補助＞ 介護保険サービス(介護老人福祉施設入所・通所介護・短期入所生活介護・訪問介護)を提供する社会福祉法人が、利用者負担額に対して1／4の軽減を行った場合に、軽減の額から本来の利用料収入額の1%を控除した額の50%を補助する。						
	年間の主な事務	補助対象となった社会福祉法人に対する補助金交付事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.25人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,922	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,922	—	—	—		
	物件費計		431	—	—	—	548	78.6%
歳出計			2,353	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		323	—	—	—	411	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			323	—	—	—	411	
一般財源(物件費充当分のみ)			108	—	—	—	137	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「社会福祉法人利用者負担軽減」実施法人の数	法人	15 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 実施法人のうち補助金申請のあった社会福祉法人に補助金を交付する

指標: 補助金交付件数
※目標値は令和5年度の交付実績を基準とする

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	法人
実績	2	ー	ー	ー	法人
算出方法	ー				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 介護保険サービスを必要とする人の経済的な負担が軽減され、必要十分な介護保険サービスを利用できる。

指標: 介護保険サービス利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	35	35	35	人
実績	38	ー	ー	ー	人
算出方法	ー				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	今年度、補助対象となった2法人に対して、431,000円を補助金として交付した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	国の通達及び要綱に基づく事務であることから、国の動向を注視しながら今後も取り組んでいく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　919

事務事業名称		介護認定給付課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　介護認定給付課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	認定業務・給付業務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.92人	—	—	—
再任用	0.08人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,499	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		7,499	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			7,499	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	庁内外との連絡調整、運営事務について、適正に執行した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	継続して円滑に運営事務を執行していく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―